

2018.1 ハローワークニュース



ハローワーク下関

(下関公共職業安定所)

TEL (083) 222-4031
FAX (083) 232-1350

建設労働者確保育成助成金 (技能実習コース)

概要

中小建設事業主が雇用する建設労働者に有給で技能実習を受講させた場合の経費・賃金の一部を助成します。(助成の対象となる技能実習は「建設労働者確保育成助成金のご案内(建設事業主向け)」を参照して下さい)

支給対象事業主

「建設の事業」の雇用保険料率(12/1000)が適用される中小建設事業主(雇用管理責任者が選任されていることが必要) ※平成28年度の「建設の事業」の雇用保険料率は14/1000。

助成率・額

技能実習の開始日時時点で企業全体の雇用する雇用保険被保険者数により助成率・額が異なります。

20人以下の中小建設事業主	21人以上の中小建設事業主
【経費助成】生産性要件を満たした場合 9/10 満たさなかった場合 3/4	【経費助成】生産性要件を満たした場合 3/4 満たさなかった場合 3/5
【賃金助成】生産性要件を満たした場合 9,600円 満たさなかった場合 7,600円	【賃金助成】生産性要件を満たした場合 8,400円 満たさなかった場合 6,650円

『生産性要件』①助成金の支給申請等を行う直近の会計年度における[生産性]がその3年前に比べて6%以上伸びていること。または、[生産性]が過去3年間で1%以上伸びていて、金融機関から一定の「事業性評価」を得ていること。

②[生産性]は次の計算式によって計算します。

$$\text{生産性} = \frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課}}{\text{雇用保険被保険者数}}$$

申請の流れ

①計画届の作成・提出

必要書類一式を山口労働局又はハローワーク下関に提出してください

◆H29/4/1以降に技能実習を開始する場合
...開始する日の原則
2カ月前から1週間前まで

②実習実施

計画通りに実施

※「実習内容」「実施日」「講習実施機関(主催者)」「実施場所」が変更となる場合は「計画変更届」の提出が必要となります。

③支給申請

技能実習を終了した日の翌日から起算して原則2カ月以内に必要書類一式を山口労働局又はハローワーク下関に提出して下さい。ただし、技能実習を行った期間の賃金の支払日から支給申請期限まで2週間未満の場合については、技能実習を行った期間の賃金の支払日から2週間以内に提出できません。

④助成金の支給決定 または 不支給決定

お問い合わせ先：ハローワーク下関 (083-222-4031 部門コード 32#)

職業紹介関係 (平成29年12月)

一般職業紹介状況 (パートを含む)

	全 数		前 月	対前月 増減率(%) 差(ポイント)	前 年 同 月	対前年同月 増減率(%) 差(ポイント)
		男				
新規求職申込件数	639	291	771	▲ 17.1	673	▲ 5.1
〔保〕受給者	137	59	175	▲ 21.7	113	21.2
月間有効求職者数	3,250	1,428	3,521	▲ 7.7	3,277	▲ 0.8
〔保〕受給者	1,176	481	1,259	▲ 6.6	1,138	3.3
紹介件数	755	359	860	▲ 12.2	836	▲ 9.7
〔保〕受給者	174	75	187	▲ 7.0	183	▲ 4.9
就職件数	287	121	355	▲ 19.2	281	2.1
〔保〕受給者	77	35	104	▲ 26.0	73	5.5
新規求人数	2,088		1,964	6.3	2,112	▲ 1.1
月間有効求人数	5,759		5,837	▲ 1.3	5,879	▲ 2.0
充足数	278		346	▲ 19.7	254	9.4
新規求人倍率	3.27		2.55	0.72	3.14	0.13
有効求人倍率	1.77		1.66	0.11	1.79	▲ 0.02

一般職業紹介状況 (パートを除く)

	全 数		前 月	対前月 増減率(%) 差(ポイント)	前 年 同 月	対前年同月 増減率(%) 差(ポイント)
		男				
新規求職申込件数	457	250	518	▲ 11.8	472	▲ 3.2
〔保〕受給者	101	56	132	▲ 23.5	81	24.7
月間有効求職者数	2,089	1,132	2,243	▲ 6.9	2,124	▲ 1.6
〔保〕受給者	761	407	812	▲ 6.3	746	2.0
紹介件数	533	312	576	▲ 7.5	606	▲ 12.0
〔保〕受給者	128	71	138	▲ 7.2	149	▲ 14.1
就職件数	177	93	225	▲ 21.3	190	▲ 6.8
〔保〕受給者	54	31	79	▲ 31.6	60	▲ 10.0
新規求人数	1,231		1,212	1.6	1,124	9.5
月間有効求人数	3,514		3,549	▲ 1.0	3,321	5.8
充足数	170		217	▲ 21.7	166	2.4
新規求人倍率	2.69		2.34	0.35	2.38	0.31
有効求人倍率	1.68		1.58	0.10	1.56	0.12

パート職業紹介状況

	全 数		前 月	対前月 増減率(%) 差(ポイント)	前 年 同 月	対前年同月 増減率(%) 差(ポイント)
		男				
新規求職申込件数	182	41	253	▲ 28.1	201	▲ 9.5
〔保〕受給者	36	3	43	▲ 16.3	32	12.5
月間有効求職者数	1,161	296	1,278	▲ 9.2	1,153	0.7
〔保〕受給者	415	74	447	▲ 7.2	392	5.9
紹介件数	222	47	284	▲ 21.8	230	▲ 3.5
〔保〕受給者	46	4	49	▲ 6.1	34	35.3
就職件数	110	28	130	▲ 15.4	91	20.9
〔保〕受給者	23	4	25	▲ 8.0	13	76.9
新規求人数	857		752	14.0	988	▲ 13.3
月間有効求人数	2,245		2,288	▲ 1.9	2,558	▲ 12.2
充足数	108		129	▲ 16.3	88	22.7
新規求人倍率	4.71		2.97	1.74	4.92	▲ 0.21
有効求人倍率	1.93		1.79	0.14	2.22	▲ 0.29

雇用保険関係(平成29年12月)

		全 数	男	前 月	対前月 増減率(%)	前年同月	対前年同月 増減率(%)	
適 用 関 係	適用事業所数 (月末現在)	4,559		4,555	0.1	4,505	1.2	
	新規適用事業所数	8		12	▲ 33.3	16	▲ 50.0	
	廃止事業所数	5		10	▲ 50.0	10	▲ 50.0	
	被保険者数 (月末現在)	78,424	41,208	78,409	0.0	77,201	1.6	
	資格取得者数	657	273	790	▲ 16.8	653	0.6	
	資格喪失者数	652	313	784	▲ 16.8	638	2.2	
	離職票交付枚数	467		557	▲ 16.2	472	▲ 1.1	
給 付 関 係	受給資格決定件数	182	72	237	▲ 23.2	149	22.1	
	基本手当基本分	初回受給者数	154	60	198	▲ 22.2	143	7.7
		受給者実人員	753	296	824	▲ 8.6	711	5.9
		支給金額	83,270	37,585	97,960	▲ 15.0	77,525	7.4
	高年齢求職者	受給者数	38	20	54	▲ 29.6	27	40.7
		支給金額	7,033	4,194	10,774	▲ 34.7	5,650	24.5
	就業手当	受給者実人員	2	1	1	100.0	3	▲ 33.3
		支給金額	55	36	24	129.2	103	▲ 46.6
	再就職手当	支給人員	79	47	109	▲ 27.5	60	31.7
		支給金額	26,677	17,001	36,509	▲ 26.9	17,569	51.8
	うち残日数2/3以上	支給人員	62	36	97	▲ 36.1	51	21.6
		支給金額	22,397	13,570	34,241	▲ 34.6	15,726	42.4
	就業促進定着手当	支給人員	23	9	34	▲ 32.4	24	▲ 4.2
		支給金額	3,487	1,664	4,177	▲ 16.5	3,377	3.3
	うち残日数2/3以上	支給人員	19	7	29	▲ 34.5	21	▲ 9.5
		支給金額	2,684	1,081	3,739	▲ 28.2	3,025	▲ 11.3
	常用就職支度手当	支給人員	0	0	1	▲ 100.0	0	—
支給金額		0	0	125	▲ 100.0	0	—	

(支給金額の単位は千円で百円の位を四捨五入)

日雇関係 (平成29年12月)

		全 数	男	前 月	対前月 増減率(%)	前年同月	対前年同月 増減率(%)
新規求職申込件数		0	0	1	▲ 100.0	1	▲ 100.0
月間有効求職者数		38	38	38	0.0	41	▲ 7.3
手帳交付件数		0	0	1	-100.0	1	▲ 100.0
受給者実人員		22	22	28	▲ 21.4	31	▲ 29.0
支給金額		859	859	1,775	▲ 51.6	1,292	▲ 33.5

(支給金額の単位は千円で百円の位を四捨五入)

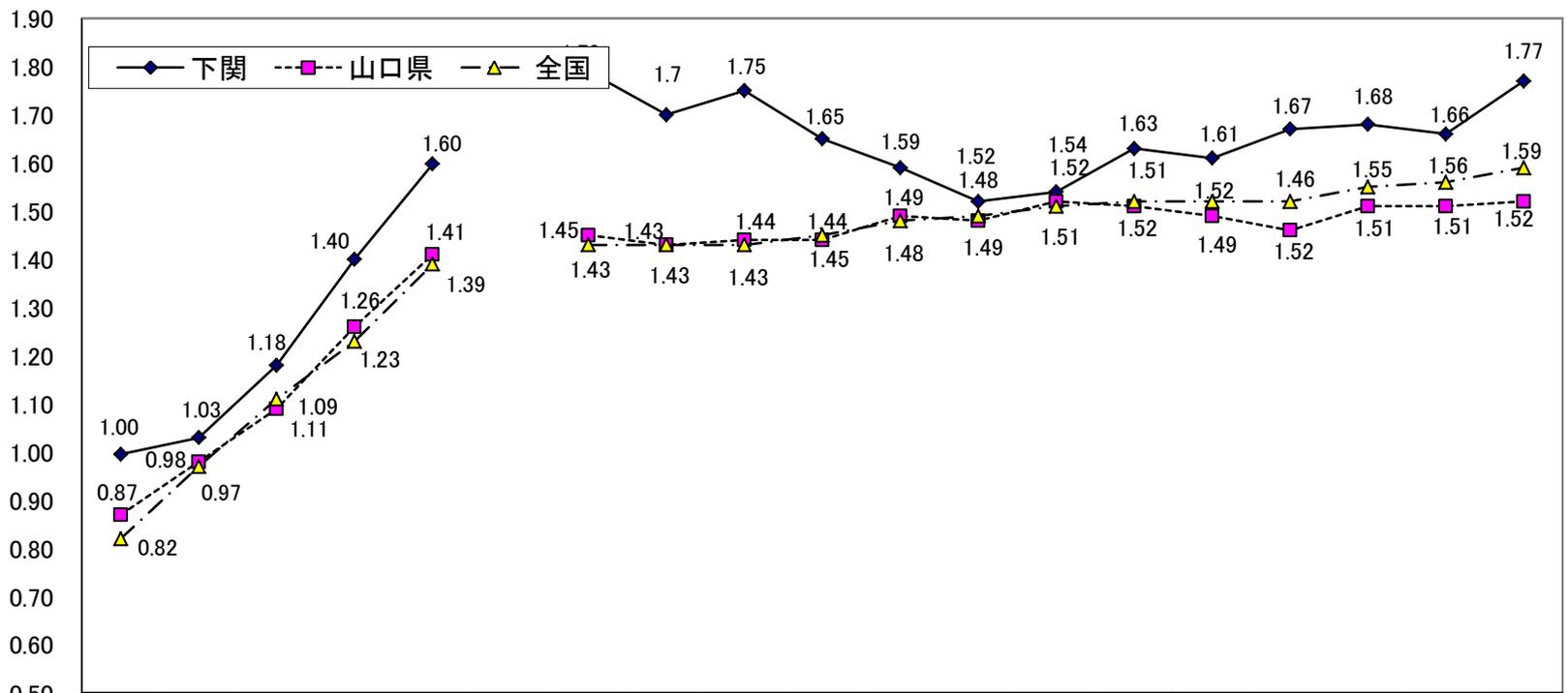
港湾関係 (平成29年12月)

		計	船内作業	沿岸作業	倉庫作業	港湾荷役作業
常用	新規港証交付件数	8(0)	0(0)	0(0)	00	8(0)
	月末港証所持者数	464(16)	0(0)	0(0)	96(0)	368(16)
日雇	新規求人延数	208(147)	0(0)	185(124)	23(23)	0(0)

※常用の()は派遣労働者で内数、日雇の()は直接雇用で内数。

労働市場の動き

月間有効求人倍率の状況



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
下関	1.00	1.03	1.18	1.40	1.60	1.79	1.7	1.75	1.65	1.59	1.52	1.54	1.63	1.61	1.67	1.68	1.66	1.77
山口県	0.87	0.98	1.09	1.26	1.41	1.45	1.43	1.44	1.44	1.49	1.48	1.52	1.51	1.49	1.46	1.51	1.51	1.52
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59

* 山口県・全国については、平成28年12月以前の数値は季節指数により改訂されている。

月間有効求人・求職の状況

